



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 顕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 重盛 政志

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,206	△4.1	△520	—	△658	—	△1,162	—
28年3月期第3四半期	36,719	1.6	△61	—	△89	—	△214	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △1,773百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△16.11	—
28年3月期第3四半期	△2.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,338	12,687	20.1
28年3月期	65,945	15,093	22.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 12,340百万円 28年3月期 14,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	1.4	2,000	96.5	1,800	125.0	1,000	524.9	13.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	73,851,334 株	28年3月期	73,851,334 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,694,679 株	28年3月期	1,679,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	72,166,295 株	28年3月期3Q	72,191,490 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで:以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速や、英国のEU離脱、米国の政権移行などの変化により世界経済の不確実性が高まり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、災害対策などの課題解決に向けたサービスの提供を推進しました。また、土木工事における調査・計画段階から、施工管理、検査に至る全ての工程において、ドローンによる3次元データの収集、データ加工・処理、活用を支援するサービス(i-Con 測量サービス)に加え、収集・生成した3次元データを使った土量計算や出来高管理を行うための専用ソフトウェア(PADMS i-Con)の提供を推進しております。

国内民間部門では、物流(ロジスティック)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため既存商品の機能強化を行い質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社を共同設立し、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

## (当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

## &lt;国内部門&gt;(公共部門・民間部門)

当累計期間の受注高は、公共部門は、当社で固定資産関連業務や衛星受信業務等の受注が減少したものの、下水道法適化関連業務等が増加し、子会社において鉄道関連業務の受注が増加したことにより前年同期比507百万円増加(同1.4%増)の37,449百万円、民間部門は、地図関連商品販売の受注が増加したものの、システム開発、環境調査関連の受注が減少したことにより前年同期比388百万円減少(同9.3%減)の3,777百万円となり、国内部門合計では、前年同期比118百万円増加(同0.3%増)の41,227百万円となりました。売上高は、公共部門で固定資産台帳整備、公共施設等総合管理計画関連等が増加したものの、道路調査業務等が減少したことにより前年同期比534百万円減少(同1.9%減)の27,326百万円、民間部門は、地図コンテンツ販売や物流関連システムの販売等が増加したことにより前年同期比215百万円増加(同5.8%増)の3,952百万円、国内部門合計では、前年同期比318百万円減少(同1.0%減)の31,278百万円となりました。受注残高は、作業進捗の遅れなどにより、公共部門で前年同期比1,926百万円増加(同9.8%増)、民間部門で前年同期比148百万円増加(同3.6%増)、国内部門合計では、前年同期比2,074百万円増加(同8.7%増)の25,864百万円となりました。

## &lt;海外部門&gt;

当累計期間の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等の受注が前年同期比714百万円減少し、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務の受注が前年同期比543百万円減少、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注が前年同期比398百万円減少したことなどにより前年同期比1,713百万円減少(同38.8%減)の2,700百万円となりました。売上高は、当社で中東地域の撮影業務が遅延したことや、海外子会社において円高が進行したこと、およびインドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechでCAD(設計支援ツール)製品の販売が減少したことにより前年同期比1,194百万円減少(同23.3%減)の3,928百万円、受注残高は、前年同期と比較し大型受注が減少したことから前年同期比2,733百万円減少(同48.1%減)の2,951百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比1,595百万円減少(同3.5%減)の43,927百万円、売上高は前年同期比1,512百万円減少(同4.1%減)の35,206百万円、受注残高は前年同期比658百万円減少(同2.2%減)の28,815百万円となりました。

利益面につきましては、国内公共部門で商業衛星撮影画像の販売が想定より落ち込む見通しとなり、将来見込まれる損失について契約損失引当金繰入額を226百万円追加計上したこと、海外部門の請負業務で将来見込まれる損失について工事損失引当金繰入額を149百万円追加計上したこと等が影響し、売上総利益は前年同期比585百万円減少(同7.9%減)の6,873百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比126百万円減少(同1.7%減)したものの、520百万円の営業損失(前年同期61百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差損が前年同期比61百万円増加したことや、持分法による投資損益が前期の投資利益から投資損失へ損失方向に33百万円転じたことから前年同期比569百万円減少し、658百万円の経常損失(前年同期89百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同累計期間の特別利益に、土地、建物等の売却益224百万円を計上していた一方で、当累計期間の特別損失に衛星データ受信用設備の一部172百万円および衛星関連子会社ののれん22百万円について減損損失を計上したこと、海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失に備えた契約損失引当金繰入額を172百万円計上したこと、フィンランドの子会社FM-INTERNATIONAL Oyで事業整理に伴う特別退職金を114百万円計上したこと、不適切な会計処理に係る特別調査費用等を99百万円計上したこと等から前年同期比1,285百万円減少し、1,273百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期11百万円の税金等調整前四半期純利益)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を223百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に350百万円計上したことなどから、1,162百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期214百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より4,607百万円減少し、61,338百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,894百万円減少し、為替変動や減損損失の計上により有形固定資産の「その他」に含まれる機械装置及び運搬具(純額)が712百万円減少したことや、「現金及び預金」が707百万円減少したことによります。また、流動資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が337百万円増加しております。

負債合計は、前期末より2,200百万円減少し48,650百万円となりました。その主な要因は、上記の営業債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が1,427百万円減少し、「支払手形及び買掛金」が561百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より2,406百万円減少し12,687百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失1,162百万円等により「利益剰余金」が1,778百万円減少したことによります。また、為替相場の影響により「為替換算調整勘定」が726百万円減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が34,491千円増加し、利益剰余金が33,518千円増加、および非支配株主持分が972千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,148,396	7,440,820
受取手形及び売掛金	33,393,141	29,498,797
仕掛品	497,791	665,146
その他のたな卸資産	77,947	62,823
その他	4,104,803	5,144,430
貸倒引当金	△354,600	△298,862
流動資産合計	45,867,479	42,513,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,390,770	4,439,156
減価償却累計額	△2,333,597	△2,426,989
建物及び構築物(純額)	2,057,173	2,012,166
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	449,760	379,186
減価償却累計額	△445,350	△377,584
リース資産(純額)	4,410	1,601
建設仮勘定	47,038	84,790
その他	14,734,428	13,236,348
減価償却累計額	△9,213,903	△8,691,484
その他(純額)	5,520,524	4,544,863
有形固定資産合計	12,195,897	11,210,172
無形固定資産		
のれん	109,559	59,808
その他	5,171,901	4,855,972
無形固定資産合計	5,281,460	4,915,780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,339	1,241,655
破産更生債権等	160,971	168,090
その他	1,830,853	1,716,540
貸倒引当金	△417,508	△427,248
投資その他の資産合計	2,600,656	2,699,037
固定資産合計	20,078,014	18,824,990
資産合計	65,945,494	61,338,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,465	3,493,821
短期借入金	21,106,319	19,678,924
リース債務	16,038	3,796
未払法人税等	332,277	184,314
賞与引当金	519,501	676,830
役員賞与引当金	8,000	—
工事損失引当金	484,975	575,927
契約損失引当金	739,130	1,138,205
その他	4,433,103	3,952,151
流動負債合計	31,694,813	29,703,970
固定負債		
長期借入金	18,076,501	18,065,813
リース債務	4,569	2,387
退職給付に係る負債	532,557	397,175
その他	543,124	481,437
固定負債合計	19,156,752	18,946,812
負債合計	50,851,565	48,650,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	5,777,480	3,998,699
自己株式	△540,120	△545,525
株主資本合計	13,995,897	12,211,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,336	235,157
為替換算調整勘定	713,518	△13,299
退職給付に係る調整累計額	△112,251	△93,131
その他の包括利益累計額合計	697,603	128,726
非支配株主持分	400,427	346,925
純資産合計	15,093,928	12,687,363
負債純資産合計	65,945,494	61,338,147



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	36,719,556	35,206,698
売上原価	29,260,253	28,333,120
売上総利益	7,459,303	6,873,578
販売費及び一般管理費	7,520,839	7,394,040
営業損失(△)	△61,536	△520,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,440	41,377
持分法による投資利益	25,313	—
受取賃貸料	56,608	27,140
貸倒引当金戻入額	23,797	—
雑収入	74,676	57,283
営業外収益合計	221,836	125,801
営業外費用		
支払利息	108,179	99,566
持分法による投資損失	—	8,642
賃貸費用	56,818	6,141
為替差損	30,075	91,777
貸倒引当金繰入額	—	9,359
雑支出	54,816	48,820
営業外費用合計	249,889	264,308
経常損失(△)	△89,589	△658,968
特別利益		
固定資産売却益	224,764	3,659
投資有価証券売却益	—	14,017
特別利益合計	224,764	17,677
特別損失		
固定資産除売却損	21,568	51,617
減損損失	101,633	194,441
契約損失引当金繰入額	—	172,286
特別退職金	—	114,756
特別調査費用等	—	99,476
特別損失合計	123,201	632,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	11,973	△1,273,869
法人税、住民税及び事業税	305,773	223,566
法人税等調整額	△90,938	△350,780
法人税等合計	214,835	△127,214
四半期純損失(△)	△202,862	△1,146,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,327	16,096
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△214,189	△1,162,751

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△202,862	△1,146,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,454	138,821
為替換算調整勘定	△230,595	△783,525
退職給付に係る調整額	24,625	18,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△393	—
その他の包括利益合計	△147,910	△626,580
四半期包括利益	△350,772	△1,773,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,368	△1,731,628
非支配株主に係る四半期包括利益	9,596	△41,607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月23日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,549千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

## 4. 補足情報

## (1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,277	41,109	1.7	31,597	△2.4	23,789	△3.0
(1) 公共部門	(10,532) 10,533	36,942	2.3	27,860	△1.1	19,615	△5.4
(2) 民間部門	(3,744) 3,744	4,166	△3.9	3,736	△10.9	4,174	9.9
2 海外部門	(6,653) 6,393	4,414	△35.8	5,122	36.2	5,684	1.4
合計	(20,930) 20,670	45,523	△3.8	36,719	1.6	29,474	△2.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,915	41,227	0.3	31,278	△1.0	25,864	8.7
(1) 公共部門	(11,422) 11,417	37,449	1.4	27,326	△1.9	21,541	9.8
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	3,777	△9.3	3,952	5.8	4,322	3.6
2 海外部門	(4,497) 4,179	2,700	△38.8	3,928	△23.3	2,951	△48.1
合計	(20,417) 20,094	43,927	△3.5	35,206	△4.1	28,815	△2.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。